

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理

民間企業仮定貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金・預金		355,215,080,993	
未収収益		10,353,126,188	
未収金	138,726,309,960		
貸倒引当金	△ 297,592,817	138,428,717,143	
流動資産合計			503,996,924,324
II 投資その他の資産			
長期性預金		2,376,415,616,816	
長期未収金	62,715,019		
貸倒引当金	△ 62,715,019	0	
信託資産		4,172,666,504,232	
投資その他の資産合計			6,549,082,121,048
資産合計			7,053,079,045,372
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		3,909,863,261	
預り金		796,220,015	
流動負債合計			4,706,083,276
II 固定負債			
共済年金準備金		6,183,503,045,181	
固定負債合計			6,183,503,045,181
負債合計			6,188,209,128,457
(純資産の部)			
I その他有価証券評価差額金			864,869,916,915
純資産合計			864,869,916,915
負債純資産合計			7,053,079,045,372

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理
民間企業仮定損益計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
負担金収入		1,095,588,153,781
掛金収入		637,761,133,571
厚生年金交付金収入		1,106,592,744,624
基礎年金交付金収入		45,036,896,737
退職一時金等返還金収入		2,348,007,201
雑収入		875,014,215
事業外収益		
受取利息	50,385,234,653	
信託運用益	127,266,734,897	
事業外収益合計		177,651,969,550
経常収益合計		3,065,853,919,679
経常費用		
退職給付		938,764,681,100
障害給付		11,728,161,960
遺族給付		357,992,927,946
船員給付		190,529,930
通算退職年金		662,771,695
返還一時金		10,684,100
脱退一時金		3,621,030
特例死亡一時金		2,355,455
短期在留脱退一時金		249,169,535
厚生年金拠出金		1,076,081,135,461
基礎年金拠出金		548,041,285,511
財政調整拠出金		104,035,228,022
雑損		30,918,078
一般管理費		
一般管理費	4,340,039	
一般管理費合計		4,340,039
繰入金		
業務経理へ繰入	3,735,311,244	
繰入金合計		3,735,311,244
引当金(等)繰入		
共済年金準備金繰入	61,654,275,554	
貸倒引当金の繰入	73,167,015	
引当金(等)繰入合計		61,727,442,569
経常費用合計		3,103,260,563,675
経常利益		△ 37,406,643,996
特別利益		
負担金精算額		18,046,601,533
基礎年金拠出金精算額		72,968,961,895
特別利益合計		91,015,563,428
特別損失		
負担金精算額		49,270,541,246
基礎年金交付金精算額		4,338,378,186
特別損失合計		53,608,919,432
当期利益金		0

国家公務員共済組合連合会 厚生年金保険経理
キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期利益金	0
貸倒引当金の増減額	7,772,282
共済年金準備金の増減額	61,654,275,554
受取利息及び受取配当金	△ 50,385,234,653
信託運用益	△ 127,266,734,897
未収金の増減額	3,653,892,760
未払金の増減額	△ 9,393,202,517
その他	△ 294,684,727,509
小計	△ 416,413,958,980
利息及び配当の受取額	51,707,885,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,706,073,702
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	289,354,042,000
信託資産の取得による支出	△ 301,164,000,000
信託資産の売却による収入	377,154,042,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,344,084,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	638,010,298
VI 現金及び現金同等物期首残高	354,577,070,695
VII 現金及び現金同等物期末残高	355,215,080,993

重要な会計方針等

厚生年金保険経理

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

… 償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）によっております。

時価のないもの

… 移動平均法による原価法によっております。

2. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）共済年金準備金

将来の年金給付に備えるため、共済年金準備金繰入（又は戻入）額計上前に損益計算上生じた収益費用の差額との合計額を計上しております。

なお、これは、「国の貸借対照表（試案）」（財政事情の説明手法に関する勉強会平成13年9月）に準じたものであります。

3. その他の重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっております。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当連合会の運用は、積立金等の運用の基本方針にて、安全かつ効率的に行われなければならないと定められております。当該基本方針に基づき、余裕金については給付金支払額の将来見通しに合わせて償還期を考慮したポートフォリオを構築し価格変動リスクの低減を図り、日本国債、政府保証債など流動性、信用性が高い債券等で運用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における民間企業仮定貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：円)

	民間企業仮定 貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	355,215,080,993	355,215,080,993	—
長期性預金	2,376,415,616,816	2,376,415,616,816	—
信託資産	4,172,666,504,232	4,172,666,504,232	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期性預金

長期性預金の時価については、帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託資産

信託資産の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

5. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

(1) キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日まで期間が3ヶ月以内の流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(2) 現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金	355,215,080,993 円
現金及び現金同等物	<u>355,215,080,993 円</u>

6. 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。